

01

—

# 働き方改革

# 01 / 働き方改革 —長時間労働の解消に向けて—

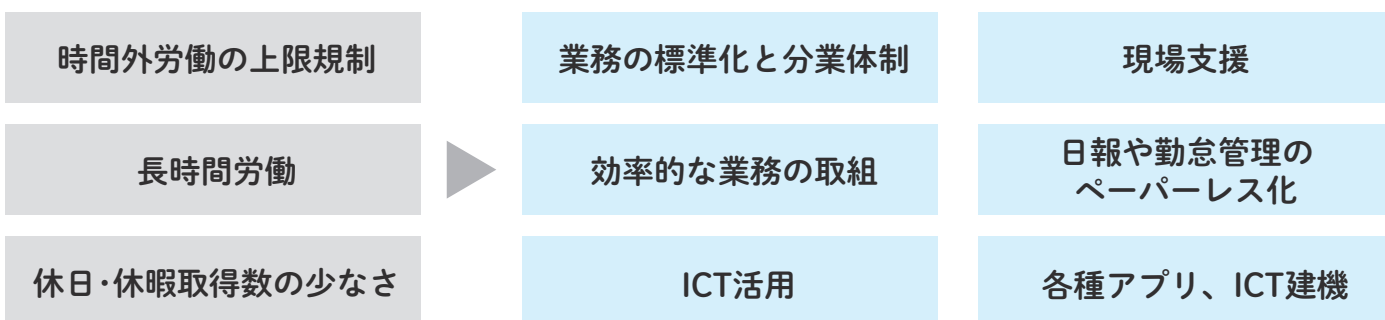
## [ポイント]

2024(令和6)年4月以降、建設業についても他業種と同様に、罰則を伴う時間外労働の上限規制が適用されています。従前のような長時間労働ができないことによる業務遂行能力の低下などの懸念が「2024年問題」と呼ばれています。

法令に対応することはもちろん、働き方改革による労働時間の短縮、休日・休暇の増加は、担い手となる入職者の確保にもつながるため、喫緊の対応が求められます。

### 〈問題〉

### 〈対策〉



## 1. 時間外労働の上限規制と2024年問題

### ① 時間外労働の上限規制

2019(令和元)年に「働き方改革関連法」で導入された、罰則を伴う時間外労働の上限規制が、5年間の猶予期間を経て2024(令和6)年4月より建設業にも適用されました。

他業種と同様に、月100時間未満、複数月の平均80時間、年720時間が上限となります。

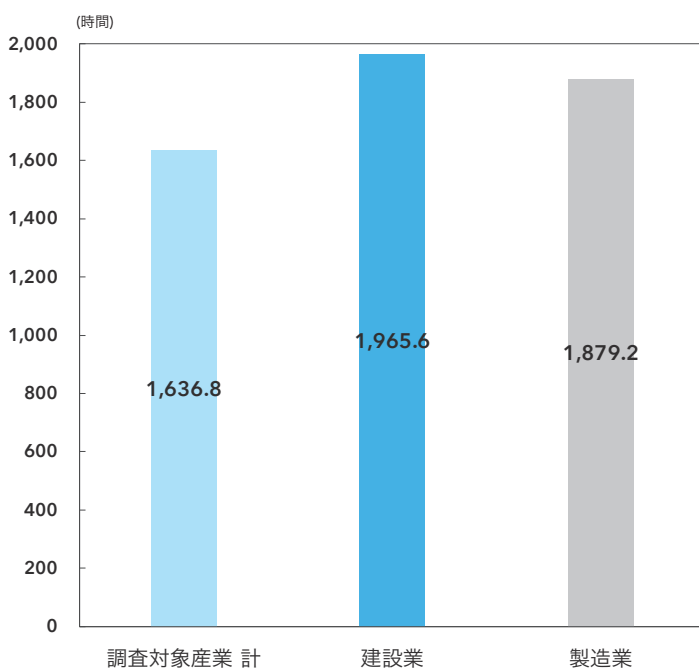
これにより、従前のような長時間労働ができないことから、労働力不足による業務遂行能力の低下などが懸念されます。

### ② 長時間労働

建設業の年間総労働時間は約1,966時間と、対象産業全体(約1,637時間)に比べ300時間ほど多い状況です(図表4)。

時間外労働の上限規制に対応することはもちろん、労働時間の削減は、ワークライフバランスの促進や労働環境の改善のためにも求められます。

図表4 2022年業種別年間総労働時間  
(従業員数5名以上企業・全国)



出所 「毎月勤労統計調査(厚生労働省)」を基に作成  
※数値は月平均を12倍したもの

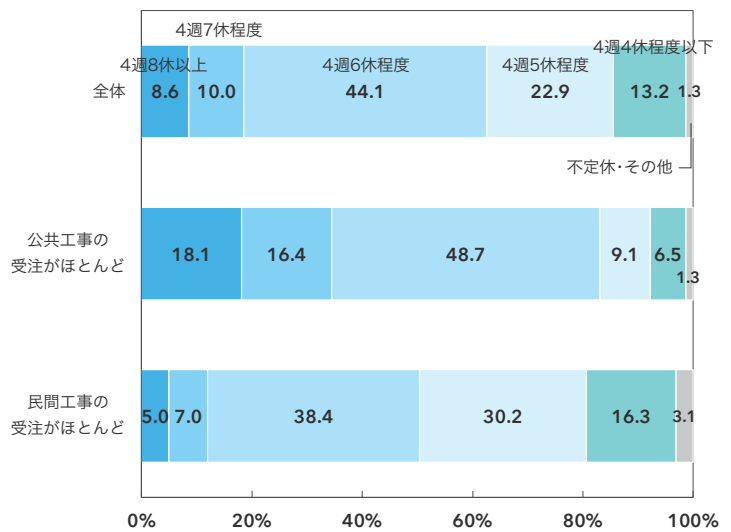
### ③ 休日・休暇取得数の少なさ

時間外労働の削減と合わせ、休日の増加・休暇取得の促進も求められます。週休2日の確保とそれに対応した年間休日数の増加は、新規採用に大きく影響しますが、4週8休以上(完全週休2日)を実現している企業は全体の1割に満たない状況です(図表5)。

有給休暇は、年間5日以上取得が義務付けられていますが、より多くの取得が望まれます。また、育児・介護休業については、制度の整備に加え、気兼ねなく休めるよう支え合うなど、取得を促す雰囲気づくりが重要です。

取引先や従業員の理解を得ながら、休暇取得の促進等に取り組むことが求められます。

図表5 建設業における平均的な休日の取得状況



出所 「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査 2022年6月(国土交通省)」から作成された同省の「最近の建設業をめぐる状況について 2023年5月」を基に作成

## 2. 対策の例

### 対策01

### 業務の標準化・分業化

建設業において長時間労働が常態化する大きな要因に、業務の個別性が高い(同じ場所で同じ工事をするわけではない)こと、それに伴って、業務のノウハウが属人化しやすいことがあります。また、技術者(現場監督)は、日中は現場に拘束され、書類作成等の業務が現場終了後となること、長時間労働の要因となっています。

対応策として、業務の標準化・マニュアル化が挙げられます。標準化することで、属人的な業務を他の従業員でも扱え、分業化が可能になります。これによって、特定の個人に集中する負担を軽減し、業務の繁閑に対応できる柔軟なバックアップ体制の構築につながります。

また、書類作成業務を担う建設ディレクター制度の活用も広がり始めています。

#### 標準化・マニュアル化の進め方

- 標準化する業務の選定、フローの整理**  
 担当者ヒアリング等により、時間のかかる業務、難易度の低い業務等を優先して選定します。
- 業務フローの整理**  
 担当者ヒアリングや担当者の協力を得て、作業手順を整理・明確化します。
- 業務フロー、マニュアルの作成**  
 整理した業務フローを文書化します。また、写真や動画の利用、マニュアル作成ツール(ソフト)を使うことも有効です。
- 運用とマニュアルの見直し**  
 作成したマニュアルを用いて標準化を図るとともに、実務者の意見で修正するなど、使いやすいものに見直します。

#### 現場監督業務の分業の可能性

現場監督の業務は主に「工程管理」「品質管理」「安全管理」「原価管理」に分類され、それぞれに現場での対応や、事後の書類作成が必要になるケースがあります。

現場対応の業務については、本人でなくても対応できることを補佐的な従業員に分担したり、書類作成を事務担当者に分担したりするなどの分業が考えられます。

→ 事例01 (株)西九州道路 p.10参照

## 建設ディレクター制度の紹介

仕事の分業化等により現場技術者を長時間労働から解放するため、新しく創出された書類作成業務に特化した職域が「建設ディレクター」です。

## 建設ディレクターとは？

### 概要

建設ディレクターとは、一般社団法人建設ディレクター協会が定めた、ITとコミュニケーションスキルで現場を支援する新しい職域です。

### 目的

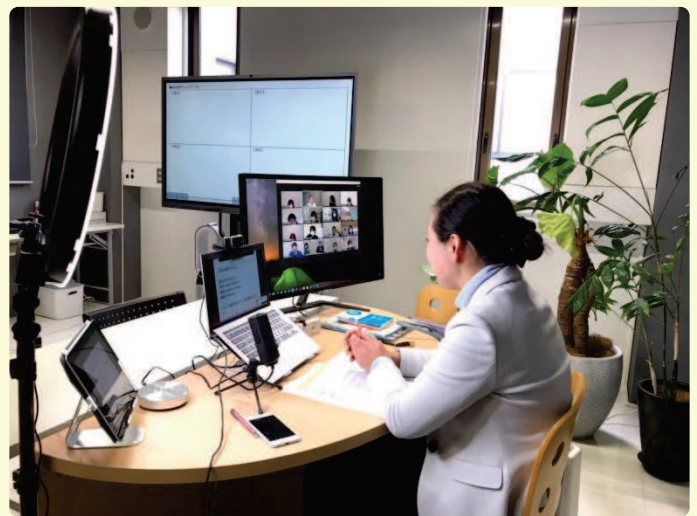
書類作成業務を担う職域を創出し、その業務を分業することで現場技術者を長時間労働から解放し、仕事の効率化や生産性向上につなげること、業界に縁のない人材に向けて「建設ディレクター」という新しい職域に興味を持ってもらい地域に雇用を生み出すことが主な目的です。

### (一社)建設ディレクター協会での支援内容

- ・建設ディレクター養成に向けた研修の実施
- ・建設ディレクターネットワークの運営など

### 期待される効果

現場技術者の書類作成業務のうち70%が建設ディレクターに移管可能と想定されます。また、建設ディレクターを養成することで、雇用の創出や社内でのノウハウ・技術の蓄積、リモートワーク、チーム体制の構築などにつながります。



オンライン講座の様子

法人名	一般社団法人建設ディレクター協会
代表者	新井 恭子
住 所	京都市上京区室町通下長者町下る近衛町33
連絡先	075-431-0011
事業内容	建設ディレクター資格認定/建設業界のイメージアップ活動 ほか
設立年月	2017(平成29)年6月

IT導入支援・ソフト販売を行う京都サンダー株式会社を母体となって、2017年より実施しています。2023(令和5)年9月時点で700社、1,100人の建設ディレクターを輩出しています。

### Column 長時間労働が健康に及ぼす影響

働き方改革関連法の施行の背景には、長時間労働による健康障害リスクの高まりがあります。特に、脳・心臓疾患の発症は長時間労働との関連性が強いとの医学的知見に基づき、医師による面接指導制度の導入も求められています。また、健康障害に至らなくても、疲労の蓄積は生産性の低下につながります。近年では、従業員の健康保持・増進が企業の収益性向上につながる、という観点から「健康経営」が着目されています。経済産業省の「健康経営優良法人認定制度2023」として、「大規模法人部門」に2,676社、「中小規模法人部門」に14,012社が認定されました。

→ 事例02 (株)亀井組 p.11参照



## 対策02

## 業務効率化・ICT(情報通信技術)活用

従来の業務プロセスの見直し、紙ベースの資料作成や報告等を見直すことで、業務量の削減につながる取組事例も増加しています。

出勤簿、工事日報、各種の報告書類等、従来は紙で作成し、回覧や送付していたものでも、ペーパーレス化の推進で効率化につなげている事例があります。また、ペーパーレス化や印鑑の省略により、移動のための時間や費用を削減することも可能です。

現場業務の施工管理に関連する支援ソフトの導入も広がっており、その活用が効率化につながっています。また、ICT建機等の活用により、生産性や安全性の向上、施工の精度アップなどを図る取組が広がっています。

各種のツールの利用にあたっては、必要な機能を満たしながら、操作性やコストに留意して導入することが必要になります。

## 施工管理・写真管理・報告書作成等

現場業務の支援ソフトも各種開発されており、大量の写真の整理や報告書作成支援など、機能も広がっています。

## ICT建機、測量機器等

ICT建機の活用、ドローンによる測量などの導入が広がり、公共工事の発注においてもICT施工技術の活用を推進しています。

## 勤怠管理

勤怠管理のアプリ活用により、事務所でのタイムカード打刻が不要になります。従業員は直行直帰などを柔軟に選択できるようになります。

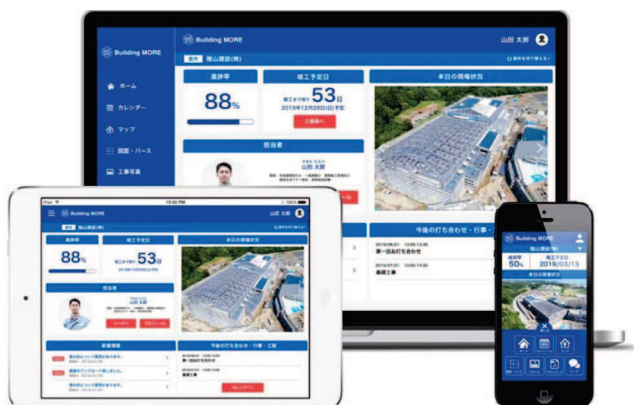
## 現場担当者の理解

各種のツールの導入には、現場の技能者を含め、実際に使う従業員の理解が必要です。十分な説明や、利用開始後の使い勝手の改善等、円滑な利用のための配慮が必要です。

## 自社で開発した建設情報可視化アプリの活用

福島県内建設会社  
(30-99人)

- ICT施工やドローンの導入を積極的に進めるとともに、2018年から建設情報可視化アプリ「Building MORE(ビルモア)」の自社開発を進め“建設現場の状況をいつでもどこでも、建設会社と発注者が共有できる環境”を実現。
- 現在もさらに開発を進めており、建設業界の安全性・効率性向上に向けさらに機能を拡充させているところである。



## 施工管理アプリの導入

福岡県内建設会社  
(10-29人)

- 施工管理の多機能アプリを利用し、多くの業務を効率化させた。
- 現場の状況を現場事務所からリアルタイムで確認できる定点カメラを設置し、現場所長が毎日現場を何往復もしていた時間を短縮するようにしている。

